

令和2年度新型コロナウイルス感染症に係る経済対策事業について

1 経済対策の視点

令和2年度新型コロナウイルス感染症に係る経済対策事業は、事業の継続と雇用の維持を最優先とした上で、感染症拡大防止と地域経済回復の視点、コロナ収束後の地域経済の活力向上の視点をもって総合的な取組（幅広い業種の事業者の応援等）を進めています。

2 これまでの実施事業について

(1) 令和2年4月28日専決（1号補正）における実施事業

事業名	事業概要	進捗状況
事業継続応援事業	国及び福岡県の融資制度を活用した事業者に対し、事業の継続と雇用の維持を応援するため、応援金30万円を交付。 *受付期間：令和2年5月1日～10月30日	①申請件数 1,985件 ②支給決定額 595,500千円
事業継続応援貸付事業	売上高が前年同月比で5%以上減少した市内事業者に対し、事業の継続と雇用の維持を応援するため、実質無利子・無担保で融資。 *受付期間：令和2年6月1日～事業継続中	①融資決定件数 165件 ②融 資 額 311,300千円
再就職（再雇用）応援事業	解雇や雇止め（派遣業務）により職を失った方に、新型コロナウイルス対策等で事務量が増加している市職員等として業務に従事し、再就職を応援。併せて、アルバイト先の減少で飯塚市での暮らしに不安を抱える学生を支援。 *実施期間：令和2年5月21日～事業継続中	①失 業 者 17名 ②大 学 生 55名

(2) 5月臨時会（3号補正）議決後実施事業

事業名	事業概要	進捗状況
緊急雇用創出事業	職を失った方等を会計年度任用職員として採用し、雇用を創出。 *実施期間：令和2年6月1日～事業継続中	①失業者雇用数 7名
I T 導入等応援補助事業	事業の継続、再開を目的に生産性の向上や業務転換等に積極的に取り組む市内企業が、本市が指定する国及び福岡県の補助事業を活用した際に事業者負担額の一部を補助。 *受付期間：令和2年6月4日～事業継続中	①申請状況 33件 ②交付状況 15,227千円

(3) 6月定例会（4号補正・5号補正）議決後実施事業

事業名	事業概要	進捗状況
地域活性化応援券発行事業	市民の外出機会と消費の喚起を図ることで、市内の中小企業、小規模事業者及び個人事業主を応援するため、幅広い業種で利用できる12,000円/冊相当の応援券を10,000円/冊で20万冊を販売。 *使用期間：令和2年8月3日～令和3年1月31日	令和2年11月11日完売のため販売終了
一人暮らし大学生応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止によりオンライン帰省を余儀なくされ、アルバイトも減少する中、飯塚市での生活に不安を抱える大学生を応援するため、市内のアパート等で一人暮らしを行う市内3大学の学生にプレミアム付応援券を交付。 *交付期間：令和2年7月22日～10月30日	①交付件数 1,770件 ②交付応援券 21,240千円

(4) 7月臨時会（6号補正）議決後実施事業

事業名	事業概要	進捗状況
新しい生活様式対応事業者応援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来客型施設（店舗）等で感染防止対策に要した費用の一部を応援金として交付。 *受付期間：令和2年8月3日～11月13日	①申請件数 1,367件 ②支給決定額 129,487千円
テナント入居事業者事業継続応援事業	自己所有以外の店舗にテナントとして入居し事業を継続している事業者到家賃の一部相当額を事業継続の応援金として交付。 *受付期間：令和2年8月3日～9月30日	①申請件数 84件 ②支給決定額 9,433千円

※進捗状況は令和2年12月末現在の数値

3 市内事業者実態調査結果について

(1) 調査期間：令和2年9月28日から10月30日まで 回答数：876件

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	運輸業等	サービス業	ホテル業	その他	合計
回答数	57件	122件	35件	187件	234件	19件	166件	5件	51件	876件

(2) 調査結果（抜粋）

問2. 新型コロナウイルスの影響について、選択肢から1つお選びください。

項目	回答数	割合
1. かなり影響が出ており深刻な状況にある	369	42.1%
2. 多少の影響は出ているが、これ以上は広がらない見込みである	313	35.7%
3. 現在は影響は出していないが、今後かなりの影響が出てくる懸念がある	98	11.2%
4. あまり影響はなく、今後も生じない見込みである	67	7.7%
5. 無回答	29	3.3%
合計	876	100.0%

問3. 具体的に生じている影響について、当てはまるものをすべてお選びください。（複数回答可）

項目	回答数	割合
1. 資金繰りの悪化	272	31.1%
2. 売上・受注の減少	647	73.9%
3. 販売先の倒産、営業停止	46	5.3%
4. 部品、原材料、商品の仕入れが困難	79	9.0%
5. 販売先への納入の遅延や停止	36	4.1%
6. 従業員のモチベーションの低下や出勤の管理	104	11.9%
7. 感染症防止対策に伴うコストの増加	172	19.6%
8. 従業員の確保や雇用の維持	121	13.8%

問14. 行政に求める支援策がありましたらお選びください。（複数回答可）

項目	回答数	割合
1. 売上増加に繋がる取り組みへの支援	223	25.5%
2. 人材確保（維持）に対する支援	114	13.0%
3. 事業や経営に関するアドバイス	53	6.1%
4. 3密対策への支援	187	21.3%
5. 家賃等に対する支援	176	20.1%
6. 融資制度	138	15.8%
7. 新たな事業展開に対する支援	97	11.1%
8. テレワークやオンライン取引の導入支援	45	5.1%
9. プレミアム付き商品券	153	17.5%

(3) 調査結果による課題

- ①新型コロナウイルス感染症により影響が出ていると回答した事業者は全体の77.8%
- ②具体的に生じている影響は、売上・受注の減少（73.9%）・感染症防止対策に伴うコストの増加（19.6%）
- ③売上減、コストの増加により、資金繰りが悪化（31.1%）している
- ④その結果として、従業員の確保や雇用の維持が厳しい状況（13.8%）となっている
→上記実態調査結果を踏まえ、経営に関する取組への支援に併せ感染拡大防止対策及び売上増加に繋がる取組への支援が必要

4 令和3年1月以降の実施事業について

(1) 事業継続相談事業（新規事業）

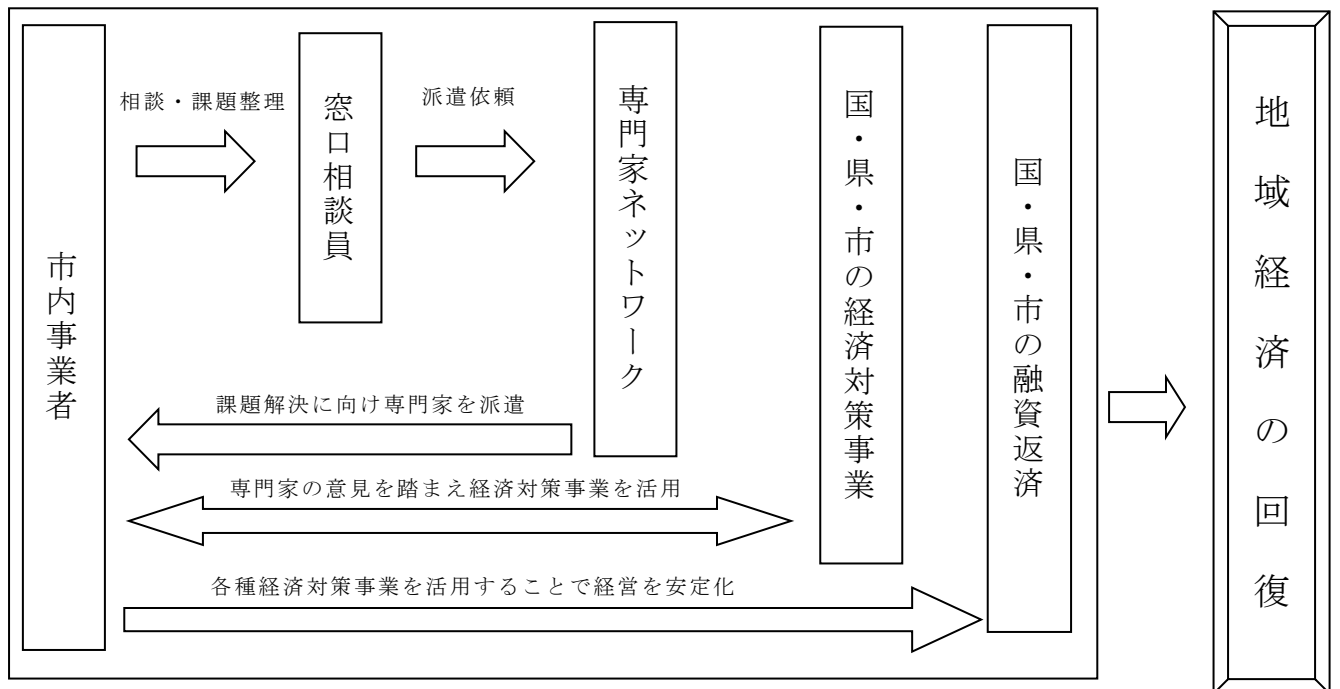
① 窓口相談員設置事業

事業者からの多様な相談（今後の事業展開、業種転換、商品開発、労務管理、融資返済、3密対策等）に対応する一元的な相談窓口を設け、事業者の課題を整理し、ニーズに応じた専門家とマッチングするため窓口相談員を経済対策室に1人設置。

② 各種専門家派遣事業

中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、司法書士、税理士等の士業専門家ネットワークを活用し、上記窓口相談員の相談内容をもとに、事業者のニーズに応じた専門家を派遣。

【スキーム】



(2) IT導入等応援補助事業（継続事業 予算拡充）

市内事業者が、新型コロナウイルス感染症対策として、Webサイトの構築やネット販売システムの導入、キャッシュレス決済システムの導入、店舗改装等により、国及び福岡県の補助事業を活用し売上増加を図り事業継続に取り組む事業者を応援。